

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（高市首相の施政方針演説特集） 2026年2月24日 NO.779

高市首相の施政方針演説拾い読み 歯切れのよい言葉 政策の中身・具体性があまりない

「『重要な政策転換を、何とせよやり抜いていけ』。国民の皆さまから、力強く背中を押していただけたと考えています。『政権公約』と『連立政権合意書』の内容を一つ一つ実現していく。これまでの政策の在り方を根本的に転換してまいります。」

「国論を二分する」ような政策を実現するとの決意が表明されました。歯切れのよい言葉、はっきりとした物言い、しかし政策の中身・具体性ははっきりしていません

経済力 責任ある積極財政 財政規律緩んで

「暮らしの安全と安心を確保し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収が自然増に向かう『強い経済』を構築します。」「高市内閣は、長年続いてきた過度な緊縮志向、未来への投資不足の流れを断ち切ります。」

安倍政権以降、政府は当初予算を毎年のように過去最大とし、巨額の経済対策を行ってきました。その結果、国債残高は1, 129兆円という天文学的な水準となってしまいました。財政規律も緩んでいます。

働き方改革 裁量労働制の見直し 労組反対

「働き方改革の総点検において、裁量労働制の見直し、副業・兼業に当たっての健康確保措置の導入、テレワークなどの柔軟な働き方の拡大に向けた検討を進めます」。

裁量労働とは、実際に働いた時間ではなく、一定の時間働いたと見なして賃金を支払うもの。対象業務の拡大を考えているのかも知れないが、長時間労働を助長しかねないものです。連合などの労働団体が、反対しています。

エネルギー（原発）政策 事故の教訓いかす

「原子力規制委員会により安全性が確認された原子炉の再稼働加速に向け、官民を挙げて取り組みます。廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原発のサイト内での建て替えに向け、次世代革新炉の開発・設置についても具体化を進めます。」

原発事故を経験した日本では、原発再稼働には反対する世論が強いです。地震や津波、火山の噴火など、自然災害の多い日本には、原発は適していません。太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの拡大を目指して行くべきです。原発は、安くもありません。福島第一原発の廃炉の目途もたってはいません。放射性廃棄物の処理も目途もたっていません。

賃上げのチャンス 物価上昇を上回る賃上げ

「『強い経済』の実現により、賃上げの原資を生み出すとともに、ガソリン・軽油の暫

定税率廃止による値下げなどの物価高対策を着実に実施していくことで、物価上昇を上回る継続的な賃上げを実現します。」

2025年の実質賃金は、前年比1.3%減で、4年連続でマイナスとなっています。名目賃金は、2年連続2%を超えましたが、物価の上昇が上回り、実質賃金はマイナスが続いています。春闘等の取り組みで、名目賃金は上昇しているものの、物価の上昇がそれ以上であるため、実質賃金のマイナス基調が続いています。官製春闘と呼ばれていますが、賃金は労使間の交渉で決定されるもので、政府の介入で上がるものではありません。

外交力 アメリカー一辺倒では済まなくなっ

「国家間の競争が激化・複雑化・常態化し、私たちが慣れ親しんだ自由で開かれた安定的な国際秩序は、今、大きく揺らいでいます。」「わが国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。中国・・・北朝鮮・・・ロシア・・・。」「日米同盟を基軸に、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値や原則を共有する国々と手を携えてまいります。」

アメリカは「世界の警察官」であることをやめ、「モンロー主義」に回帰しています。「力による平和」を目指しています。日本は、これまでの対米一辺倒な外交をやめ、多国間の協調による外交が求められています。中国は、経済的にも、軍事的にも、日本の数倍の国力を備えるに至っています。いたずらに敵視しては、経済的つながりからいっても無理があります。

防衛力 専守防衛と平和主義、大增税に？

「国家安全保障戦略をはじめとする『3文書』の策定以降、新しい戦い方の顕在化、長期戦への備えの必要性など、安全保障環境の変化が・・・主体的に防衛力の抜本的強化を進める・・・本年度中に3文書を前倒して改定します。」

防衛費のGDP2%。アメリカの要求に応じて、3.5%や5%へと、きりがありません。財政的に負担となり、社会保障費や教育費を圧迫し、大增税しなければまかないきれません。「身の丈に合った防衛費」、専守防衛、憲法の平和主義。太平洋戦争での敗北の教訓を思い起こすべきです。負けると分かっている戦争など、するべきではありません。

人材力 教職員の働き方改革 教育無償化

「教職員の働き方改革を一層進めるとともに、指導体制の充実を図り、人づくりの礎である教育の質を向上させていきます。いわゆる教育無償化について、今年4月からの実施を目指します。」

教員給与を引き上げ、超過勤務を縮減、そのためには、業務の縮減、教職員定数の改善、授業日数の縮減等が必要です。給食費の無償化についても、4月からの実施を期待します。

憲法改正 改憲発議ができる3分の2到達

「憲法改正に関し、衆議院及び参議院に設置された憲法審査会において、党派を超えた建設的な議論が加速するとともに、最終的に判断を行う国民の皆さまの間でもこれまで以上に積極的な議論が深まり、国会における発議が早期に実施されることを期待します。」

先の衆議院議員選挙で、自民党は3分の2以上の議席を獲得し、国会では改憲勢力が多数派となりました。憲法9条による平和国家を「戦争をする国」に変えてはいけません。